

中学生の平均点 国語除き低水準

文部省 12年ぶり「新学力テスト」

文部省は二十九日、学習指導要領で求める学力がどの程度、小中学生の身に蓄えているか調べるため、十二年ぶりに全国規模で実施した「新学力テスト」の結果を公表しました。今回は記述式問題を大幅に増やしましたが、中学校では国語を除く各教科の平均点(全設問数にたいする正解と正解の割合。文部省は通過率と表示)が四五・六一・六八・一点で、ほとんどの教科で前回を下回り、現行指導要領が目指した思考力や表現力などが、身に蓄いていない実態が明らかになりました。

一方、小学校は算数が六〇点台、他教科は七〇点を超え、同省は全体的にみて良好としています。

それによると、中学校では一年社会科の平均点が四五・六六点で、半分以上の問題に答えられなかった計算。テストの内容が大幅に変わったため単純に比較できませんが、前回より二・九点低下しました。理科も前回を下回る低水準となり、一年では一三・三点も低い五四・一点。このほかの教科でも、七〇点台となった国語を除き、五〇点台の低い水準にとどまった教科や、前回より下がった教科が目立ちます。

中学校の結果を内容別に見ると、社会科の一、二年では「資料活用の技能・表現」の平均点が四〇点台。数学では「数学的な考え方」、理科では「科学的な思考」、英語では「表現の能力」が低く、国語でも「表現」が六〇点台で、思考力や表現力が伸びていません。一方、各教科の「知識や理解」、数学の「数式の計算」など、暗記や単純計算にかんする問題は得点が高く、ほぼ前回並みの水準でした。

一方、小学校では各教科とも高い平均点で、特に五年国語は八〇・〇点。記述式問題が増えたにもかかわらず、六年算数と五年理科以外は前回よりも高くなりました。内容別では、やはり思考力や表現力を問う問題の得点が低い傾向があります。

今回のテストは一九九三年度から九五年度にかけ、全国の公立の小学五、六年生と中学生を、学年ごとに全体の一割に当たる約一万六千人ずつ抽出。小学校で国語、社会、算数、理科の四教科、中学で外国語(英語)を加えた五教科についておこないました。小学校で九二年度、中学校で九三年度から実施された現行学習指導要領の理解度を調べ、完全学校週五日制時代の教育課程作成に生かすのが狙い。

類似的学力テストは五六年度から小中学校で実施され、中学では全生徒が参加するまでに拡大。学力コンクール化の弊害が目立ち、教職員組合などの反対運動もあって、六六年度で打ち切られました。その後、八一―八三年度に、対象を小中学生の一部に限定した「新学力テスト」を実施。今回はこれに次いで二回目となります。

12年ぶり2回目

子どもの学力低下を はつきり示す結果

文部省は現行の学習指導要領で、「関心・意欲・態度」などを重視する「新学力観」を打ち出していますが、今回のテスト結果は、そのもとで子どもたちにきちんと学力がついていないことを示しています。一方で、二〇〇三年に実施予定の完全学校週五日制で授業時間数が削減され、より基礎的な学力さえ維持できなくなるのでは」との不安もあります。

増やして児童・生徒の主体性や個性を育てる方向です。しかし、これによって、「だからもが普通に学ばべき学力の『基礎・基本』さえ、身に付けられなくなる子どもが増えるのでは」と教育関係者から声があがっています。

東京都台東区立上野中学校の渡辺弘校長は「現行の学習指導要領で生徒の関心や意欲が強調された結果、基礎・基本を繰り返して教えることが、以前より少し軽んぜられている気もある」として、思考力や表現力とともに、基礎・基本も生徒の身に蓄積しているかどうか心配します。

場では、小学生を中心に学力は落ちていくという意見があります。豊大手の桐杏学園の斉藤和平理事長は、「成績がトップレベルの子どもは変わらないが、中程度の子どもには『こんな問題もできないのか』と、驚くことがある」と話します。

現行の学習指導要領は、かつて中学校で習った学習事項を小学校にもちこむなど競争、超スピードの授業で「三割の子さえわかればよい」と文部省関係者というものです。「新学力観」をくくめ教育課程のあり方を、どの子にも学力をきちんと保障するように転換する必要があります。

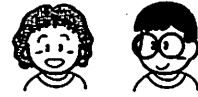
「しんぶん赤旗」1997年9月30日

現代っ子の 体力低下深刻

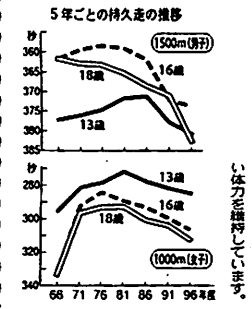
子どもの体力や運動能力の低下傾向が、毎朝の走るで依然として現れていることだ。教育の日誌に文部省がまとめた調査結果が九日分りました。十歳男子では、走り幅跳びや持久走などの運動能力が、一九六四年の調査開始以来最低となっていたことが分りました。

調査は昨年五月から十月に、六歳から五十九歳までの対象を総数、約七千万人（約四億七千万人）を分析しました。

十歳から十八歳の男児では、体力や運動能力の低下傾向が、毎朝の走るで依然として現れていることだ。教育の日誌に文部省がまとめた調査結果が九日分りました。十歳男子では、走り幅跳びや持久走などの運動能力が、一九六四年の調査開始以来最低となっていたことが分りました。



10歳男子 走り幅跳び、50m走 過去最低



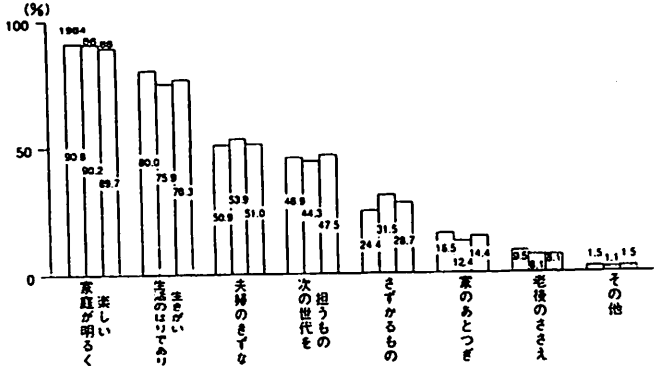
い、文部省は「一貫して体力の低下傾向が、毎朝の走るで依然として現れていることだ。教育の日誌に文部省がまとめた調査結果が九日分りました。十歳男子では、走り幅跳びや持久走などの運動能力が、一九六四年の調査開始以来最低となっていたことが分りました。」

今回の結果では、女子の体力が格段に低下していることが分り、同様に「運動能力」の低下傾向が、走り幅跳びや持久走などの運動能力が、一九六四年の調査開始以来最低となっていたことが分りました。

十歳男子では、走り幅跳びや持久走などの運動能力が、一九六四年の調査開始以来最低となっていたことが分りました。

(4) 子どもに対する価値観と子育て費用

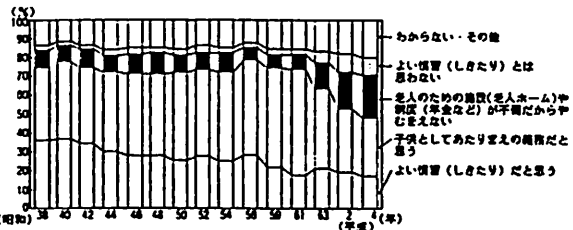
図 年次別、子どもに対する価値観の構成割合 (1984年~1988年)



資料：厚生省大臣官庁統計情報部「昭和59・61・63年度人口動態社会経済面調査」（出生）

変わる老親扶養に対する考え方

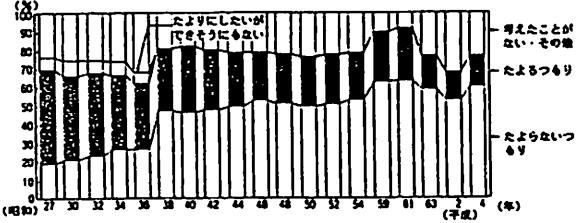
一よい慣習から当たり前の義務へ、さらにやむを得ないヘシフトー
「子供が老父母の面倒をみることをあなたはどのように思いますか。」



(昭和1) 毎日新聞社「全国家庭計画意識調査」により作成。
(昭和2) 調査年は、生涯に居住する50歳未満の有配偶女子（ただし、平成2年については未婚も含む）。

老後生活は子供に頼らない

「あなたは、老後の生活（くらし）を子供にたよるつもりですか。」



(昭和1) 毎日新聞社「全国家庭計画意識調査」により作成。
(昭和2) 昭和26、31年の「たよらないつもり」「たよるつもり」には「できやうに思えない」「できればたよるつもり」が含まれる。
(昭和3) 調査年は、昭和27年~28年までおよび平成14年は未婚、昭和29年~30年までは有配偶女子、平成2年は未婚も含む女性（いずれも50歳未満）。なお、昭和32年から63年までは子供のいない人を含める。

① 子供に対する価値観
子供に対する価値観としては、「家庭が明るく楽しい」「生活のはりであり生きがい」と考えている者が8割〜9割と高く、「家のあとつぎ」「老後のささえ」と考えている者は1割程度に止まっている。
また、「老後の生活（くらし）を子供にたよらないつもり」とする者が徐々に増加し、5割を越えている。

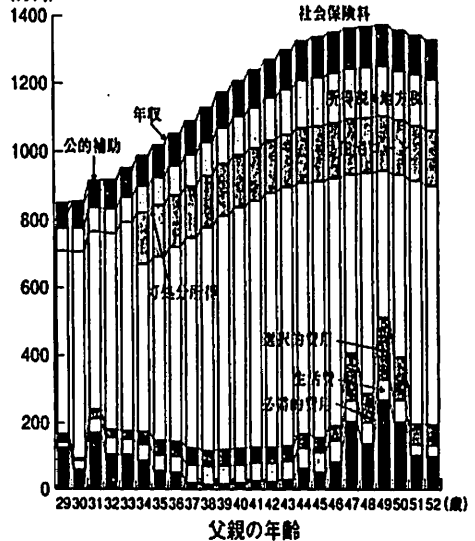
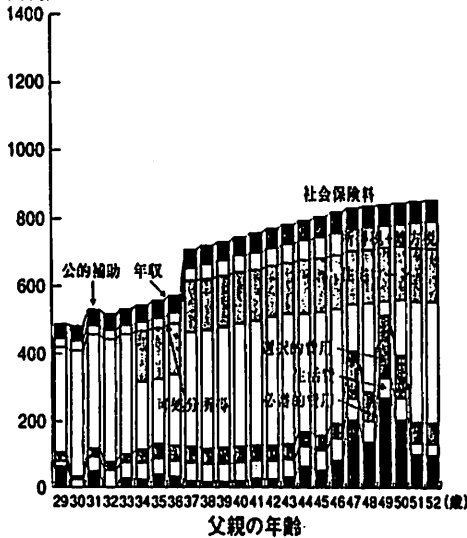
② 子育て費用

育児や教育の高度化が進む中、高等教育に要する費用や塾の費用などを含めた1人の子供が成人するまでに要する費用はおおよそ2000万円に上ると試算される。

図 可処分所得に占める「子育てコスト」の割合

(夫：一般労働者，妻：パート（末子が小学校入学後開始），
子供2人，ローン有)
(29歳で第1子，31歳で第2子を持つ。マンションを34歳で購入。)

(夫：一般労働者，妻：フルタイム（末子が小学校入学後開始），
子供2人，ローン有)
(29歳で第1子，31歳で第2子を持つ。マンションを34歳で購入。)



* 選択的費用：家庭教育費、各種プレゼント費用、下宿費等
 生活費：当該児童に係る食費、被服、光熱、水道費等
 必需的費用：学費、通学費等の教育費
 資料：「平成8年版 厚生白書」

人口問題審議会 平成9年10月から

「少子化に関する基本的考え方について」—参考資料—